

一般質問

9月1日、9月2日の本会議で、20人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

生活環境整備のニーズに応え 買い物不便地域の解消を



公明党 粕谷 稔 議員

議員 高齢者が安心して住み続けられるための施策の拡充と地域での生活環境向上に向けたまちづくりが急務である。本市では、買物支援事業に取り組んでいるが、特定地域に限定されており、依然買い物に不便を感じる市民が多い。同支援事業の評価について伺う。

市長 三鷹市を含む7つの関係団体が買物支援事業本部を組織し、宅配可能店舗の紹介冊子の発行や100円商店街などの事業支援を行い、近所での買い物の促進に一定の効果があった。

議員 買い物不便地域での商店等の協力によるマルシェの開催等、今後の支援拡充について所見を伺う。

市長 商店自ら実施する事業を支援しており、地元商

多様な子育て支援策の更なる充実を求める



公明党 大倉 あき子 議員

議員 子ども・子育て支援新制度の開始から一年半が経ち、細かなニーズ把握や支援がますます重要になっている。子育て支援の今後

議員 予防接種のお知らせ配信機能など、スマートフォンでの便利な子育てアプリが人気だ。所見を伺う。

市長 妊娠中の市民と市長が語り合う会の中でも要望が挙がっている。いわゆる電子母子手帳のような形態の取り組みを進めたい。

議員 祖父世代に現代の子育てを紹介する祖父母手帳も、地域の子育て支援の促進に有効ではないか。

市長 前向きに研究する。議員 育児経験のある主婦による子育て支援員制度を活用した保育人材の確保について、所見を伺う。

事前準備と体制強化で 災害に強いまちづくりを



公明党 寺井 均 議員

議員 本市でも震度3前後の地震が頻発しており、待ったなしで災害に強いまちづくりに取り組むべきだ。

議員 災害時の被害を軽減する事前防災の観点から、市内の公共施設や民間建物の耐震性能等について伺う。

市長 公共施設、民間建物ともに、耐震化率は9割を超えている。また、一部の既存の公共施設は浸水対策



耐震補強工事済の第一中学校

議員 同制度を積極的に活用していきたい。議員 先輩ママが育児に不安な家庭を訪問し、悩みを傾聴するホームスタート事業の導入を検討すべきだ。子ども政策部長 事業者等と連携し、情報収集しながら研究していきたい。

議員 本年度から、全ての高齢者が参加できる体操などの一般介護予防事業を開始した。誰もが歩いて行ける市内32カ所の地区公会堂を活用すれば、事業拡充と地域づくりにつながるのではないかと所見を伺う。

健康体操やスポーツの普及で 元気で長生きできるまちに



民進党 谷口 敏也 議員

議員 本年度から、全ての高齢者が参加できる体操などの一般介護予防事業を開始した。誰もが歩いて行ける市内32カ所の地区公会堂を活用すれば、事業拡充と地域づくりにつながるのではないかと所見を伺う。

健康福祉部長 地区公会堂は利用率が高く、現在2カ所で町会と協働で事業実施している。地区公会堂で活動している市民グループへの事業普及に努めていく。

議員 小・中学校で毎年インフルエンザが流行し、学級閉鎖が相次いでいる。子どもに対しても予防接種費用の助成が必要であり、国に対し強く要望すべきだ。

市長 厚生労働省に対し、要望し続けていく。

議員 本市はグラウンドや

夏休みひろば事業の全市展開を求める



民進党 石原 恒 議員

議員 本市では学童保育所の待機児童が多く発生している。連雀学園地域で「夏休みひろば事業」を実施した。本事業は全額市財源で行っているが、都の補助金を活用しなかったのはなぜか。

市長 夏季休業中に限定し

夏休みひろば事業の実施が必要と考える。所見を聞く。子ども政策部調整担当部長 今回の連雀学園地域での利用状況等の分析を行った上で、今後検討していきたい。

議員 学童保育を必要とする小学1年生から3年生と4年生の障がい児の人数をもとに、学童保育所の設置基準を定めてはどうか。

市長 現時点では、一律に設置基準を定めるのではなく、中長期的な児童数の予測、ニーズ分析等を行い、施策について

災害時に外国人観光客を守る体制づくりを強化せよ



民進党 高谷 真一朗 議員

議員 本市へは、市立アニメーション美術館等を目指して多くの外国人観光客が来訪している。いざ大規模災害が起こった際に、外国人観光客をどのように守るかが大きな課題だ。三鷹国際交流協会と防災パートナーシップ協定を締結しているが、具体的にどのような支援を要請するのか。

危険管理担当部長 災害時外国人支援センターの開設と運営、避難所等の案内、災害情報の提供、通訳・翻

議員 発災直後に都市観光協会に来た外国人観光客を、スムーズに国際交流協会につなぎ支援するためには、連携が不可欠であり、災害時に対応できる体制構築が必要だ。所見を伺う。

市長 都市観光協会と国際交流協会だけでなく、駅前市政窓口等とも連携を強化



みたか観光案内所（JR三鷹駅南口）